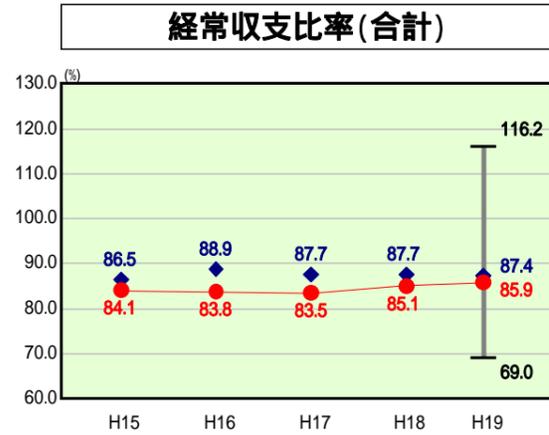


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

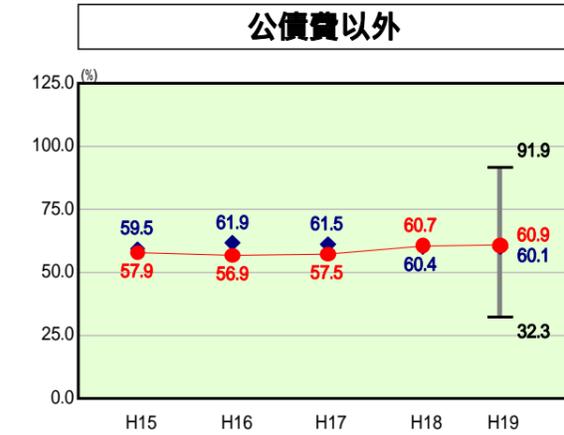
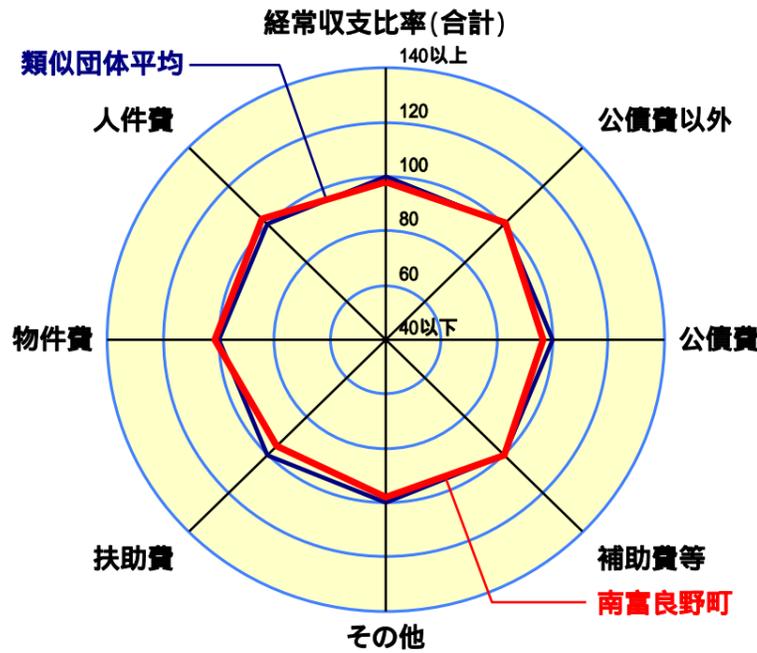
## 経常収支比率の分析



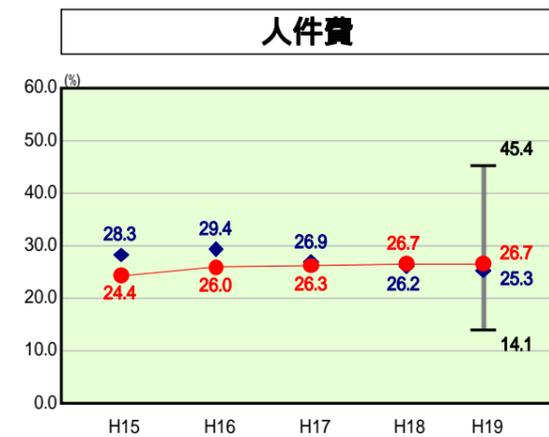
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	2,904人(H20.3.31現在)
面積	665.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,158,294千円
歳出総額	4,151,330千円
実質収支	6,964千円

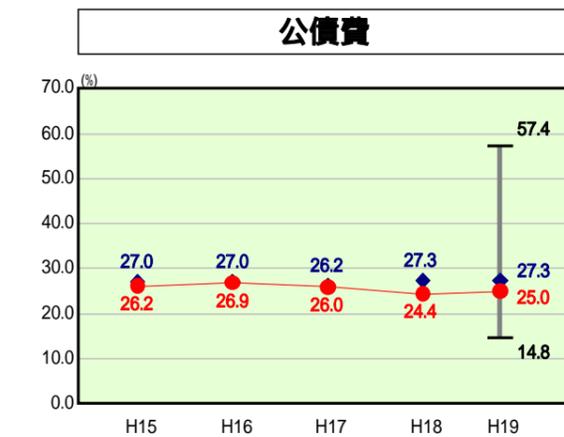
H19 類似団体内順位 47/129  
全国市町村平均 92.0  
北海道市町村平均 92.0



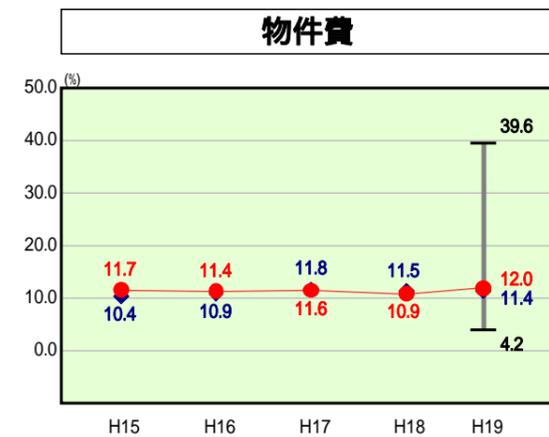
H19 類似団体内順位 72/129  
全国市町村平均 71.7  
北海道市町村平均 68.6



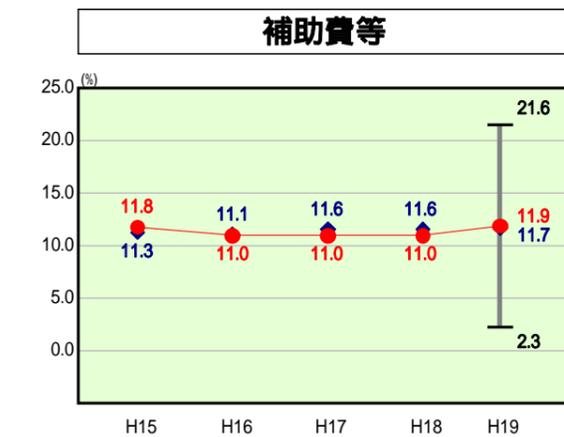
H19 類似団体内順位 76/129  
全国市町村平均 28.0  
北海道市町村平均 25.2



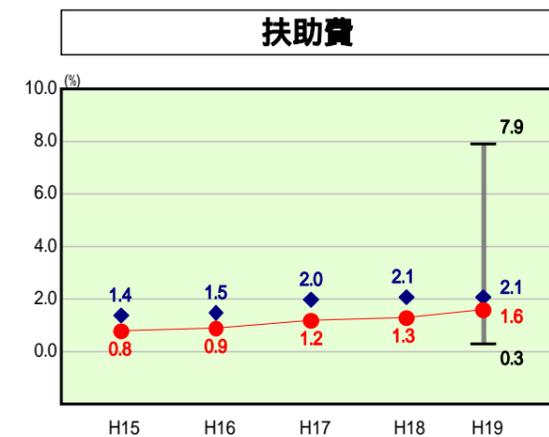
H19 類似団体内順位 43/129  
全国市町村平均 20.3  
北海道市町村平均 23.4



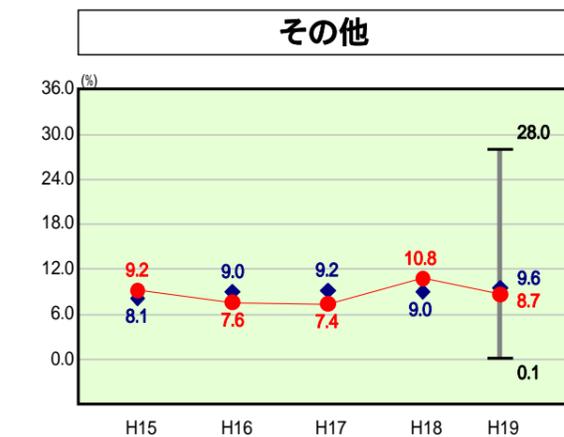
H19 類似団体内順位 81/129  
全国市町村平均 13.1  
北海道市町村平均 11.4



H19 類似団体内順位 71/129  
全国市町村平均 10.4  
北海道市町村平均 11.4



H19 類似団体内順位 54/129  
全国市町村平均 8.8  
北海道市町村平均 8.8



H19 類似団体内順位 62/129  
全国市町村平均 11.4  
北海道市町村平均 11.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**： 公債費の比率が減少する一方で人件費の比率は横ばいで推移しており、26.7%と類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制により、職員数の削減(平成22年度までの5年間で32人・28.3%減)に努める。

**物件費**： 12.0%と類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も行財政改革による事務事業の効率化により経費削減に努める。

**扶助費**： 少子化対策のための児童手当拡充や高齢化とともに年々上昇しているが、1.6%と類似団体平均をやや下回っている。

**公債費**： 投資的経費の抑制により決算額は平成12年度をピークに減小し続けており、25.0%と類似団体平均をやや下回っている。今後も建設事業を抑制し縮減に努める。

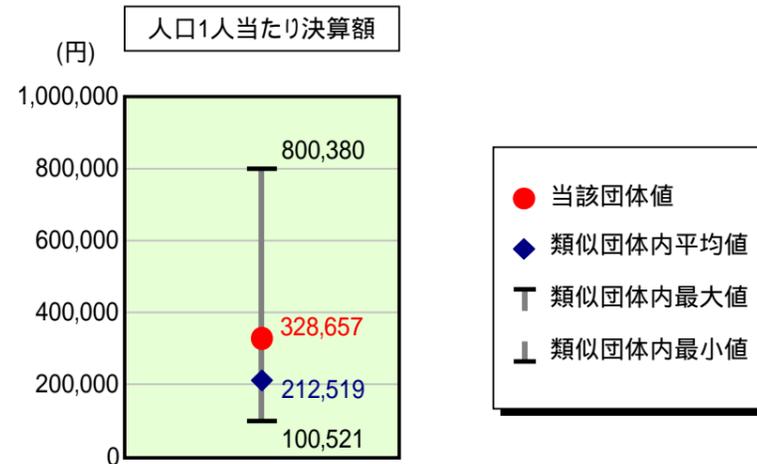
**補助費等**： 11.9%と類似団体平均と同水準にあるが、一部事務組合負担金の増加で前年度より0.9%上昇している。平成21年度からは近隣市町村で構成する広域連合の事務がスタートし、効率化により11.7%となる見込み。

**その他**： 8.7%と類似団体平均をやや下回っているが、大規模改修の抑制により公共施設等の老朽化が進んでおり、効率的な施設管理のあり方を含めて計画的な営繕の実施により維持補修費の抑制に努める。

**普通建設事業費**： 人口1人当たり決算額が大幅に増加したのは、高齢者福祉の向上と地域雇用の促進を図るため、特別養護老人ホーム整備を行ったためである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

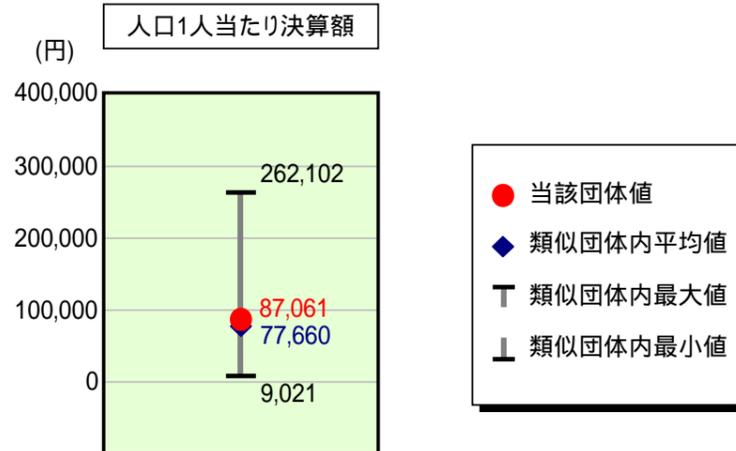
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	758,479	261,184	176,944	47.6
賃金(物件費)	38,892	13,393	12,023	11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	158,644	54,629	27,393	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,527	17,399	7,805	122.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,564	18,445	4,398	319.4
退職金	105,685	36,393	18,283	99.1
合計	954,421	328,657	212,519	54.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.58	19.82	8.76
ラスパイレス指数	94.8	92.5	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

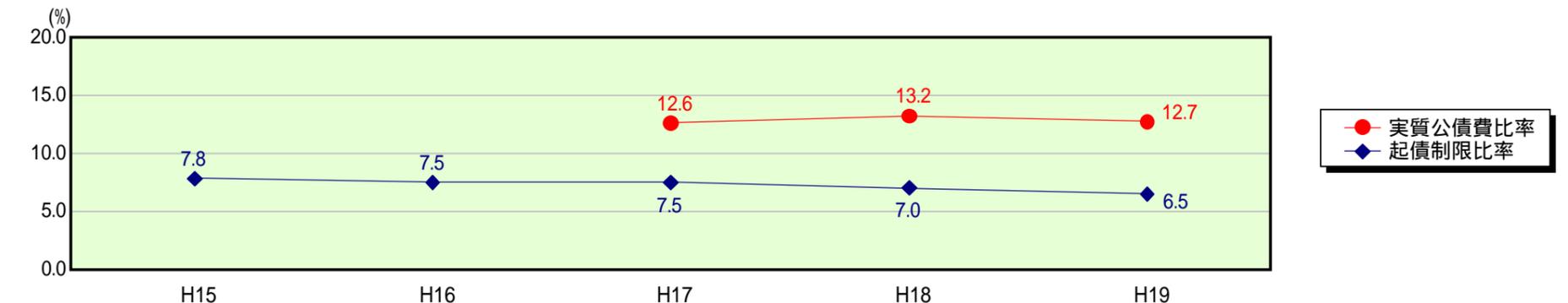


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	640,180	220,448	173,360	27.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,113	39,639	30,472	30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,955	5,150	9,021	42.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,763	5,084	5,681	10.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,059	365	127	187.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	533,246	183,625	141,001	30.2
合計	252,824	87,061	77,660	12.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

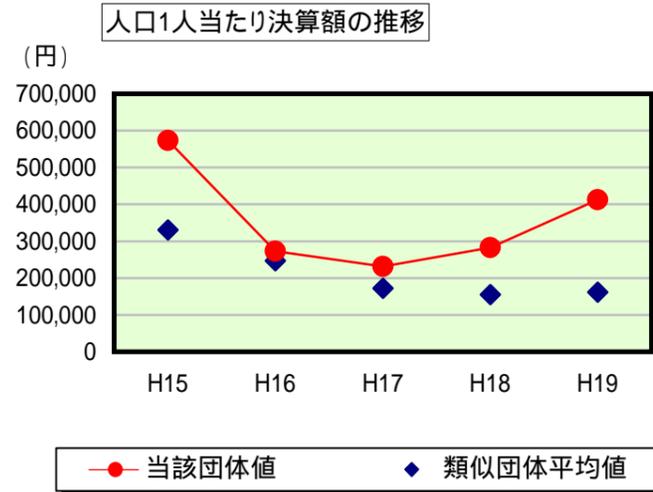
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 南富良野町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,740,947	573,434	45.1	330,256	4.7	49.8
うち単独分	544,617	179,386	8.7	157,612	2.9	5.8
H16	812,811	272,847	52.4	246,714	25.3	27.1
うち単独分	300,592	100,904	43.8	136,358	13.5	30.3
H17	690,974	231,560	15.1	172,020	30.3	15.2
うち単独分	282,343	94,619	6.2	77,280	43.3	37.1
H18	832,584	282,903	22.2	155,309	9.7	31.9
うち単独分	270,387	91,875	2.9	69,293	10.3	7.4
H19	1,198,123	412,577	45.8	161,387	3.9	41.9
うち単独分	1,022,283	352,026	283.2	66,794	3.6	286.8
過去5年間平均	1,055,088	354,664	9.1	213,137	13.2	22.3
うち単独分	484,044	163,762	44.3	101,467	14.7	59.0